

カリフォルニア州における公立研究大学の自律性と 州政府の統制：高等教育システムの調整機能の変容 と公的使命を巡る相克

中世古，貴彦

<https://hdl.handle.net/2324/4474917>

出版情報：九州大学，2020，博士（教育学），課程博士
バージョン：
権利関係：

氏 名 : 中世古 貴彦

論 文 名 : カリフォルニア州における公立研究大学の自律性と州政府の統制
— 高等教育システムの調整機能の変容と公的使命を巡る相克 —

区 分 : 甲

論 文 内 容 の 要 旨

カリフォルニア州の高等教育は、公立セクターの量的拡大と質の維持を両立させるモデルとして、20世紀の後半まで国際的に高く評価されてきた。しかし近年、「カリフォルニア・アイデア」は様々な困難に直面している。最近の先行研究には、州憲法が自治を与えるために「第四権」的な自律性を有すると想定される公立研究大学（カリフォルニア大学、以下 UC）さえも、累積的な財政難の中では知事や議会からの圧力に屈する他ないかのように描くものも見受けられる。他方で、先行研究では注目されていないが、2011年には、州全体の高等教育政策調整機能を果たすカリフォルニア中等後教育コミッション（以下 CPEC）が紆余曲折の末に廃止されている。本研究では、調整機関の改廃と、政府と大学の対立を手掛かりに、一種の理想像とされてきたカリフォルニア高等教育を再考することを試みる。

序章では、先行研究の検討を行い、同州高等教育の公立セクターの三分割構造を機能別分化政策の成功例と見做す従来の理解の限界を指摘するとともに、一種の理想的モデルのように持て囃されてきた同州高等教育を、大衆化への対応（の過去の成功例）という説明図式ではなく、高等教育の公的な使命を巡る機関の自律性と政府からの統制との相克という図式の中で捉え直すべきことを指摘した。そして、第一に、調整機関の廃止（再建に向けた議論等も含む）によって UC の自律性が高まったのか否かを明らかにするという課題と、第二に、UC は財政的・政治的圧力を受けても自律的に教学経営の決定を下して公的使命を追求しているのかを明らかにするという課題を設定した。また、本研究では、同州の公立高等教育セグメントの中でも政府との対立が特に顕著な UC（特に理事会や総長室）を主たる分析対象とすること、同州の有名な「高等教育マスタープラン」が掲げたとされるアクセスの使命（州内学生への高等教育機関への受け入れ）とエクセレンスの使命（学術的卓越性）を UC の公的使命として分析対象とすることを示した。

第 1 章では、1990 年代の改革論争の中で、大学を経費削減やアクセスの使命に注力させるために CPEC を介した統制を強化するという改革ロジックが形成され、同州高等教育の分権的な特徴を積極的に否定しようとする 2000 年代の改革動向へと引き継がれていたことを明らかにした。

第 2 章では、2000 年代初頭の K-12 段階も含む教育全体の改革構想を巡る、議会、UC、CPEC の攻防を分析した。その結果、一方では高等教育の各セクターの自律性を尊重し、他方ではそれらに統制を加えるという矛盾した役割が、CPEC に一層期待されるようになったことを明らかにした。

第 3 章では、2000 年代に入り予算・人員の累積的な削減により既に弱体化していた CPEC が、主としてアクセスの使命を低コストで実現することが至上命題的に求められる政策環境において、UC、議会、知事の思惑が交錯する中で廃止された経緯を明らかにした。

第 4 章では、CPEC の後継機関を創設する動きが、議会、知事、UC をはじめとする高等教育関

係者の利害の一致を見ず、悉く頓挫する様子を詳らかにした。調整機関を挟まずに直接対峙するようになった議会と UC の対立も激しさを増し、特にアクセスの使命やコスト削減に関する州政府から UC に対する干渉はむしろ強まり、高等教育政策を混乱させていた。

第 5 章では、教学経営方針を巡る政府との対立を事例に、アクセスの使命追求を強要する議会の圧力が、UC の公的使命追求をかえって困難にしようとしていたことを明らかにした。UC は自主的なコンプライアンスによって議会からの性急な統制を回避しつつ、アクセスとエクセレンスの使命の両立を追求していた。

第 6 章では、UC の自律性の限界を、直近の改革動向を踏まえて検討した。その結果、理事の任用プロセスの適正化などの UC に対する監視や、UC が州民から支持を得られるような姿勢を常々示さざるを得ない圧力の存在が浮き彫りとなった。他方で、調整機関はやはり必要であると広く認識されているものの、CPEC 時代よりも知事や議会の影響力が強まる方向での再建しか許されなくなっていた。

終章では、分析結果とそれらによる知見を整理した。第一に、調整機関の廃止という稀有な改革は、第三者的な機関 (CPEC) からオーソライズされることが無くなった UC の教学経営に対して、第三者的な機関からの専門的助言を受けない政府が直接介入する機会を増やした。その結果、生産的とはいえない政策論争が繰り返される状況を招き、UC は政府からの統制に対応するために説明責任を一層強く果たす必要に迫られていた。また、調整機関には様々な問題も指摘されてきたが、その改革議論自体が政府と高等教育セクター間の利害闘争となり、特に調整機関が一度廃止されると再建すらままならなかった。調整機関の廃止は、UC の自律性ではなく、政府からの統制が強まる契機となっていた。第二に、UC はアクセスの使命を追求しようとしていたが、これは、調整機関が無くなり政府からの圧力に直接曝されるようになった中で、研究大学としての生き残り戦略(州外学生からの莫大な追加収入を原資としたエクセレンスの追求) に対する統制を回避する必要に迫られての行動だった。具体的な対応では UC 側が一定の裁量を発揮できたものの、授業料の値上げ中止や州内学生の受け入れ拡大のような知事や議会の要求に沿うような方向修正を、UC は再三行っていた。UC は政府の統制を退けて自律的な教学経営を貫いているように見えるが、実際は、もはや建前のような印象を与える公的使命への貢献を説明できる範囲内での裁量を有するだけで、憲法上の自由を謳歌しているとは言い難かった。

以上のように本研究は、混沌とした政治的駆け引きが常態化した現実に焦点を当てることで、諸先行研究が高く評価してきた「カリフォルニア・アイデア」の再考を試みた。機能別分化政策 (の過去の成功例) という理想像は、近年一部の先行研究でも疑問視されてきたところであった。本研究は、調整機関の改廃と、自律と統制の対立軸を視野に入れることで、公的使命をよりよく追及するために調整機関を介して分権的な高等教育システムを緩やかに統合するという理想像も、公的使命をよりよく追及することを期待されて与えられた公立研究大学の「第四権」的な自律性という理想像も、カリフォルニアの現実に即した理想像ではないことを明らかにした。